

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 愛知県
農 業 委 員 会 名 : 半田市

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	543	164	164			707
経営耕地面積	350	75	71	4		425
遊休農地面積	20	8.9	8.9			28.9
農地台帳面積	517	310				827

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	440
自給的農家数	231
販売農家数	209
主業農家数	48
準主業農家数	22
副業的農家数	139

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	480
女性	205
40代以下	99

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	55
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	8
農業参入法人	13
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	3
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	707 ha	205.2 ha	29.0 %
課 題	面積が狭く分散している農地の多くは、作業効率面から担い手が借りにくく、利用調整が難しい。農業者の高齢化や後継者不足により、自作できる農業者が少なくなっているため、引き続き農地中間管理事業等を活用し、担い手への集積・集約を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
202.7 ha	205.2 ha	7.5 ha	101.2 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	住民からの相談、利用意向調査等で得られた貸付希望の農地の情報を、随時、農地集約化に配慮しながら最も適当と認められる担い手等に積極的に提供することにより、利用集積を促進する。 担い手への規模拡大に対する意向確認を実施し、地域の農地集約化において調整を図り、規模拡大意向に沿えるように農地貸借を斡旋する。
活動実績	住民からの相談、利用意向調査等で得られた貸付希望の農地の情報を、随時、農地の集団化に配慮しながら最も適当と認められる担い手等に積極的に提供し、利用集積を促進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定新規就農者への集積を進めることができ、目標を上回ることができた。
活動に対する評価	認定新規就農者等担い手に対し情報提供を行うことにより、更新及び新規集積を進めることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	2 経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7 ha	0.08 ha	0.1 ha
課 題	米価下落や冬期の利水環境、ほ場整備区域内の耕作権の固定化等から、本市における新規参入者は施設園芸や畜産が多く、農地集積を要する稲作及び畑作は稀である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.3 ha	0.1 ha	33.3 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関等と連携し新規参入者の推進に努める。
活動実績	県知多農林水産事務所農業改良普及課及びJAあいち知多半田営農センター等関係機関との調整を行い、新規参入者を確保することができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関との連携により、目標どおり新規参入者を確保することができた。参入面積については、新規参入者は施設花卉を営んでいるため、達成することができなかった。
活動に対する評価	関係機関との連携を上手く進めることができた。引き続き、関係機関と情報共有等を図る

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)	
	707 ha	28.9 ha	4.1	%
課 題	耕作者の高齢化と条件不利農地の遊休化により遊休農地が増加している。面積が狭い、道路に接していない、給排水環境が悪い等の条件不利地は、作業効率面から担い手が借りにく			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	△0.1 ha	0.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	19人		8月～11月	9月～11月	
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員及び農業委員会事務局職員による現地調査。 時期:8月下旬(農地パトロール)、8月～11月(フォロー調査)			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月 調査結果取りまとめ時期:12月				
	その他の活動	なし				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		19人		8月～11月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月		調査結果取りまとめ時期 12月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 356 筆		調査数: 0筆		調査数: 0筆
		調査面積: 28.9ha		調査面積: 0ha		調査面積: 0ha
	その他の活動	なし				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	法人への斡旋により遊休農地が解消した部分はあったが、それを上回る新規発生により、目標に到達することはできなかった。
活動に対する評価	フォロー調査等により、遊休農地を適切に把握し、利用意向調査により、土地所有者に対し、適切な農地の管理に繋げることができた。また、耕作放棄地解消については、まとまった耕作放棄地を法人に紹介し、遊休農地につながった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	707 ha	5.5 ha
課 題	山林介在等、人目につかない場所で多く発生しており、発見した時には既に農地以外の目的に利用されているため、是正に多くの時間と労力がかかるケースがある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
5.5 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月の農地の利用状況調査において、違反転用農地の把握を行い、合わせて隣地農地等への影響等の確認を行う。また、愛知県知多農林水産事務所と連携して違反転用の当事者に対する是正指導を強化する。
活動実績	違反転用の案件を追認の許可申請手続きを取らせることにより、一部解消できた。新たに把握した違反転用農地について、愛知県知多農林水産事務所との調整により、是正に向けた指導等を行うことできたため、違反転用面積の増加はなかった。
活動に対する評価	従来から違反転用となっている農地については、是正に向けた取り組みが進んでいないため、引き続き、愛知県知多農林水産事務所と連携を図っていく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 47 件、うち許可 47 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員及び事務局職員による申請者等への聞き取り及び申請地の現地調査等を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	申請者に係る担当農業委員及び申請地に係る担当農業委員による調査報告を行い、関係法令、許可基準等に基づき、案件ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	年間の審議結果数を各種報告書にて公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 50 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員及び事務局職員による申請者等への聞き取り及び申請地の現地調査等を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	申請者に係る担当農業委員及び申請地に係る担当農業委員による調査報告を行い、関係法令、許可基準等に基づき、案件ごとに審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	年間の審議案件数を各種報告書にて公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	122件
		公表時期	
		情報の提供方法:	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	219件
		取りまとめ時期	
		情報の提供方法:	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	- ha
		データ更新:-	
		公表:-	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--